

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理財務部長
 氏 名 末 澤 昭 一

平成12年 5月17日
 上場取引所 東・大・京
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1018

決算取締役会開催日 平成12年 5月16日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成12年 6月29日

1. 12年3月期の業績 (平成11年 4月 1日~平成12年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	132,018	4.1	10,246	8.3	10,936	13.4
11年3月期	137,722	0.3	11,175	7.9	12,629	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	6,416	14.1	41 63	—	4.3	6.0	8.3
11年3月期	7,470	10.1	48 47	—	5.2	7.1	9.2

(注) 期中平均株式数 12年3月期 154,116,685 株 11年3月期 154,116,685 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	16 50	—	16 50	2,542	39.6	1.7
11年3月期	13 50	—	13 50	2,080	27.8	1.4

(注) 平成12年3月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	184,961	153,295	82.9	994 67
11年3月期	179,680	147,372	82.0	956 24

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 154,116,685 株 11年3月期 154,116,685 株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	70,000	7,700	3,700	—	—	—
通 期	132,000	10,700	5,500	—	13 50	13 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円69銭

- 1 . 貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	112,617	110,233	2,383
現金及び預金	45,536	49,424	3,888
受取手形	2,163	2,719	556
売掛金	16,557	17,178	620
有価証券	24,161	20,594	3,567
製品及び商品	17,189	16,634	554
原材料	103	166	62
仕掛品	51	34	17
償支給材料	2,501	2,442	58
短期貸付金	423	67	356
繰延税金資産	2,930	—	2,930
その他の流動資産	1,183	1,144	38
貸倒引当金	185	173	12
固 定 資 産	72,343	69,446	2,897
有 形 固 定 資 産	50,349	46,489	3,860
建 築 物	25,280	13,540	11,740
構 築 物	652	362	289
機 械 装 置	21	25	3
車 両 運 搬 具	19	28	9
工 具 器 具 備 品	2,648	2,418	229
土 地	21,726	21,828	101
建 設 仮 勘 定	—	8,285	8,285
無 形 固 定 資 産	870	679	190
借 地 権	585	585	—
その他の無形固定資産	285	94	190
投 資 等	21,123	22,276	1,153
投 資 有 価 証 券	13,466	13,596	130
子会社株式・出資金	4,846	4,846	—
長 期 貸 付 金	1,487	1,667	180
施 設 借 用 保 証 金	687	1,182	494
その他の投資等	1,528	1,591	62
貸 倒 引 当 金	668	272	395
投 資 評 価 引 当 金	224	334	110
資 産 合 計	184,961	179,680	5,281

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成12年3月31日現在	平成11年3月31日現在	
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	25,808	26,477	669
支 払 手 形	5,557	5,547	9
買 掛 金	5,803	5,945	141
未 払 金	3,177	4,335	1,157
未 払 法 人 税 等	3,002	2,556	446
未 払 費 用	133	156	22
賞 与 引 当 金	3,700	3,700	—
返 品 調 整 引 当 金	2,250	1,950	300
そ の 他 の 流 動 負 債	2,183	2,286	102
固 定 負 債	5,857	5,829	28
退 職 給 与 引 当 金	4,207	5,215	1,007
繰 延 税 金 負 債	1,034	—	1,034
そ の 他 の 固 定 負 債	615	614	1
負 債 合 計	31,666	32,307	640
(資 本 の 部)			
資 本 金	13,260	13,260	—
資 本 準 備 金	25,273	25,273	—
利 益 準 備 金	3,315	3,315	—
剰 余 金	111,446	105,524	5,922
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	352	729	376
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,879	2,634	754
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	2	2
配 当 平 均 積 立 金	3,000	3,000	—
別 途 積 立 金	94,000	90,000	4,000
当 期 未 処 分 利 益	12,213	9,157	3,056
(うち当期純利益)	(6,416)	(7,470)	(1,054)
資 本 合 計	153,295	147,372	5,922
負 債 及 び 資 本 合 計	184,961	179,680	5,281

- 2 - 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	%	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	%	
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
営業損益の部					
営業収益	(132,018)	100	(137,722)	100	(5,703)
売上高	132,018		137,722		5,703
営業費用	(121,771)	92.2	(126,546)	91.9	(4,774)
売上原価	69,293	52.5	72,686	52.8	3,393
販売費及び一般管理費	52,478	39.7	53,859	39.1	1,380
営業利益	10,246	7.8	11,175	8.1	929
営業外損益の部					
営業外収益	(1,735)	1.3	(1,849)	1.4	(114)
受取利息	253		452		198
受取配当金	783		808		24
その他の営業外収益	697		589		108
営業外費用	(1,045)	0.8	(395)	0.3	(649)
支払利息	14		17		2
その他の営業外費用	1,030		378		652
経常利益	10,936	8.3	12,629	9.2	1,693
(特別損益の部)					
特別利益	(1,199)	0.9	(772)	0.5	(427)
固定資産売却益	694		772		77
投資有価証券売却益	504		—		504
特別損失	(1,123)	0.9	(711)	0.5	(412)
貸倒引当金繰入額	327		—		327
固定資産廃棄損	224		44		180
投資評価引当金繰入額	—		209		209
子会社支援損	71		458		386
役員退職特別功労金	500		—		500
税引前当期純利益	11,011	8.3	12,690	9.2	1,678
法人税等	(4,595)	3.4	(5,220)	3.8	(624)
法人税、住民税及び事業税	4,830		5,220		390
法人税等調整額	234		—		234
当期純利益	6,416	4.9	7,470	5.4	1,054
前期繰越利益	2,511		1,686		825
過年度税効果調整額	1,661		—		1,661
税効果会計適用に伴う取崩額					
固定資産圧縮積立金	256		—		256
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,366		—		1,366
海外投資等損失準備金	0		—		0
当期末処分利益	12,213		9,157		3,056

- 3 . 利益処分案

科 目	当 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	前 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,213	9,157	3,056
固定資産圧縮積立金取崩額	51	119	68
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	1,879	—	1,879
海外投資等損失準備金取崩額	0	2	2
合 計	14,145	9,279	4,865
株 主 配 当 金	2,542	2,080	462
	〔1株につき16円50銭〕 普通配当 13円50銭 記念配当 3円00銭	〔1株につき13円50銭〕 普通配当 13円50銭	
役 員 賞 与 金	70	75	5
(うち取締役賞与金)	(66)	(71)	(4)
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)	(0)
固定資産圧縮積立金	2,201	—	2,201
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	611	611
別 途 積 立 金	6,000	4,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	3,330	2,511	818

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による洗い替え低価法により、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。
2. 棚卸資産は、先入先出法による低価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法によっております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額(個別評価及び経過適用の繰入率)に個別判定による貸倒見積額を積増して計上しております。
5. 投資評価引当金は、非上場株式の価値の下落による損失に備えるため、非上場株式の期末における実質価額を基準として個別判定により計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担額を計上しております。
7. 返品調整引当金は、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
8. 退職給与引当金は、将来の退職金支給に充てるため、従業員については期末退職金自己都合要支給額(退職年金制度への移行相当分を控除した額)を、役員については退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額をそれぞれ計上しております。
なお、役員についての退職給与引当金残高592百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,930百万円、繰延税金負債1,034百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は234百万円、当期末処分利益は3,519百万円多く計上されております。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(注記事項)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,115百万円	23,390百万円
2.自己株式(当期 702株 0百万円、前期 1,245株 1百万円)は、その他の流動資産に含めて記載しております。		

3.リース取引に関する事項 (当 期) (前 期)

(1)所有権移転外ファイナンスリース

取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び期末残高相当額

	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	421百万円	273百万円
減価償却累計額相当額	270百万円	201百万円
期末残高相当額	151百万円	71百万円

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	81百万円	54百万円
一 年 超	135百万円	76百万円
合 計	216百万円	131百万円

なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。

支払リース料等

支 払 リ ー ス 料	82百万円	67百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	80百万円	56百万円

(2)オペレーティングリース

未経過リース料

一 年 以 内	306百万円	233百万円
一 年 超	269百万円	303百万円
合 計	576百万円	536百万円

4.当期中の発行済株式数の増加はありません。

役員の変動 (平成12年6月29日)

(1) 新任監査役候補

岡野 理一郎 (千歳興産株式会社代表取締役社長)
海原 旦 (公認会計士)

(2) 退任予定取締役

寺出 寅次 (取締役副会長)
大橋 隆夫 (取締役副社長)
山崎 辰巳 (取締役)

(3) 退任予定監査役

岡本 信久 (公認会計士)

(4) 役員の変格

取締役副社長 河崎 洋治 (専務取締役)
常務取締役 田中 克彦 (取締役コーポレートコミュニケーションセンター長兼グローバル販売事業本部長)

(注) 岡野 理一郎並びに海原 旦は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。